

様式第5-(イ)-②-a

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②-a)

年 月 日

八王子市長

初宿 和夫 殿

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、 を営んでいるが、下記のとおり、 が生じているため、
 経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円	全体の売上高等	円
------------	---	---------	---

B: Aの期間に対応する前年等の1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円	全体の売上高等	円
------------	---	---------	---

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$	主たる業種の減少率	% (実績見込み)
	全体の減少率	% (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等	円	全体の売上高等	円
------------	---	---------	---

D: Cの期間に対応する前年等の同月2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円	全体の売上高等	円
------------	---	---------	---

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

八産産収第 号

令和 年 (年) 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 令和 年 (年) 月 日から
 令和 年 (年) 月 日まで

八王子市長 初宿 和夫

様式第5-(イ)-②-a

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②-a)

年 月 日

八王子市長
初宿 和夫 殿

申請者
住所
氏名
印
(名称及び代表者の氏名)

私は、 を営んでいるが、下記のとおり、 が生じているため、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円 全体の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年等の1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円 全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$	主たる業種の減少率	% (実績見込み)
	全体の減少率	% (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 円 全体の売上高等 円

D: Cの期間に対応する前年等の同月2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円 全体の売上高等 円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

八産産収第 号

令和 年 (年) 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 令和 年 (年) 月 日から
令和 年 (年) 月 日まで

八王子市長 初宿 和夫

申請者名： _____

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近1か月の売上高【A】)

主たる業種の最近1か月の売上高【A】	円
企業全体の最近1か月の売上高【A'】	円

(表3：最近1か月と同期の売上高【B】)

Aの期間に対応する主たる業種の前年等の1か月の売上高【B】	円
Aの期間に対応する企業全体の前年等の1か月の売上高【B'】	円

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \quad \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B'】 - 【A'】}{【B'】} \times 100 = \quad \%$$

(表4:最近2か月の売上高見込【C】)

Aの期間に対応する主たる業種の最近2か月間の見込み売上高【C】	円
Aの期間に対応する企業全体の最近2か月間の見込み売上高【C'】	円

(表5:最近2か月と同期の売上高【D】)

Cの期間に対応する主たる業種の前年等の同月2か月間の売上高【D】	円
Cの期間に対応する企業全体の前年等の同月2か月間の売上高【D'】	円

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{([\text{B}] + [\text{D}]) - ([\text{A}] + [\text{C}])}{([\text{B}] + [\text{D}])} \times 100 = \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{([\text{B}'] + [\text{D}']) - ([\text{A}'] + [\text{C}'])}{([\text{B}'] + [\text{D}'])} \times 100 = \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等(例: 取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例: 試算表や売上台帳など)の提出が必要。

売上高等について上記記載内容に相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

(名称及び代表者の氏名)

Ⓔ